## ⑩ 日本国特許庁(JP)

@ 特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-243634

<pre>⑤Int Cl.⁴</pre>	識別記号	庁内整理番号		④公開	昭和62年(198	37)10月24日
C 08 L 23/08 C 08 J 3/24 C 08 K 5/14	KES CES CAF	6609-4J 8115-4F				
C 08 L 47/00 // C 08 F 210/02 236/02	LKD	6770—4 J	審査請求	未請求	· 発明の数 1	(全10頁)

図発明の名称 超高分子量ポリエチレン架橋物

> ②特 願 昭61-87050

29出 願 昭61(1986)4月17日

79発 明 者 野 川崎市中原区小杉町2-276 佐 賁 **砂発 明** 者 上 浩 史 横浜市戸塚区中田町1053-11 石

砂発 明 者 黒 石 哲二郎 千葉県君津郡袖ケ浦町長浦駅前2-11-6

松浦 東京都大田区東雪谷2-22-18 73発明 者 **一** 雄 ①出 願 人 日本石油株式会社 東京都港区西新橋1丁目3番12号

30代 理 人 . 弁理士 斉藤 武彦 外1名

ΕÀ

### 1. [ 発明の名称]

超高分子盘ポリエチレン架橋物

# 2 [ 特許請求の範囲 ]

少なくともMg、Ti および/またはVを含有する関体触 政成分と有機金属化合物とよりなる触媒によりエチレンと 少なくとも1位のジェン化合物とを共宜合させるに楽し、 重合時におけるジエン化合物/エチレンモル出が 0.5 以上 でかつ固体液域成分中のTiおよび/またはY/ジェン化 合物モル比が1.0×10<sup>-5</sup>以上である条件下で共譲合する ことによつて得られた135℃デカリン中における機関指 度が5 d e/1 以上の共通合体を契格させてたる用端分子 量ポリエテシン架構物。

3 [発明の辞細な説明]

産業上の利用分野

本発明は超高分子量ポリエチレンに関しさらに詳しくは 耐熱性、耐量剤性やよび寸法安定性に優れた超高分子並ポ リエチレン架橋物に関する。

#### 従来の技術および発明が解決しようとする問題点

分子量が約100万以上と考しく高いいわゆる超高分子 世ポリエチレンは耐衝爆性、耐摩耗性に受れ、また自己間 **滑性も有するなど特徴のあるエンジニアリングプラスチッ** クとして、ホッパー、サイロ、名種歯道、ライニング材、 スキー機役りなどの食品機械、土木機械、化学機械、蔬菜、 鉱業、スポーツ・レジャー分野など協広い分野で使用され ている。

また組稿分子権ポリエチレンは汎用のポリエチレンに比 べて遊かに分子量が高いので、滴配向させることができれ ば今までになく高強度で高弾性の延伸物が得られる可能性 があることから、その高配向化が攫々検討されている。

# 特開昭62-243634 (2)

しかしながら和高分子量ポリエチレンは放点が135℃ ~140℃と他のエンジニアリングプラスチックに比較して低くかのずと用途が吸定されてくる。

耐熱性を向上させる方法としてポリマーの分子間を果橋 することが一般的に行われており大きな効果を発揮している。果腐方法としては、(a)有機過酸化物を混合して加熱果 協する方法、(b) 電子級を照射して果腐する方法等が一般的 である。

重航平均分子量20万程度までの通常分子量のポリエチレンを有級過酸化物で果腐する場合は、ポリエチレンに有級過酸化物を脅威混合し、その後、目的の成形物への加工時に加熱架橋させる方法で行うが、超高分子量ポリエチレンの場合は、脅風時の脅機粘度がきわめて高いため有機過酸化物を脅機混合することは不可能である。有機過酸化物を混合する方法としては超高分子量ポリニチレンを溶解可

子量の共重合体を得る条件、または単にジェン化合物の割合を増加させるだけでは操橋性向上の効果のみられる0.1 モルガ以上の二重結合をポリマー中に導入することはできない。

## 問題点を解决するための手段

以上のことから、本発明者らはこれらの問題を解決すべく観澈膜討した結果、エチレンとジェン化合物を特定の融 媒と特定の重合条件下で共重合させて得られる分子中に二 重結合を有する超高分子量ポリエチレンが渠稿性にすぐれ るという事実を見出し本発明を完成したものである。

すなわら、本角圏は少なくとも Mg、 Ti かよび/または V を含有する固体触媒成分を再換金属化合物とよりなる 触域によりエチレンと少なくとも1種のジェン化合物とを 共取合させるに際し、重合時におけるジェン化合物/エチ レンモル比が 0.5以上でかつ個体触域成分中の Ti および 能な有機器媒体器がさせその中に有機過酸化物を器解させた後、器機を除去する方法や、有限過酸化物を有機器媒体 器解させその中にポリマーを整備させ有機器媒を除去する 方法がとられるが、これらの方法では有機器域化物を大道 に使用しないかぎり効果的な架器がおこらない。

一方電子線を照射して架橋する万法においては、選馬分子量ポリエチレンに電子線を照射すると架橋が促進する反
面、ポリエチレンの劣化も平行しておこり超高分子量ポリエチレン本来の特性がそとなわれやすく、できるだけ少ない射照量で架橋が達成できることが望ましい。

通常分子量のポリエチレンにかいて、エチレンとジェン 化合物を分子量調節剤の H<sub>2</sub> の存在下で共重合を行い分子 中に二重結合を導入し架機性を上げることは知られている が、 H<sub>2</sub> の不存在下または低められた機度下で共重合を行 う場合はジェン化合物の共重合性がきわめて悪く、通常分

/またはV/ジェン化合物モル比が1.0×10<sup>-5</sup>以上である条件下で共重合することによつて得られた135℃デカリン中における模製粘度が5d2/9以上の共重合体を架 橋させてなる超高分子量ポリエチレン架橋物である。

# 発明の効果

上記の所定条件を用いて得られる二重結合の含有量が 0.1 モルも以上の超高分子量ポリエチレンを用いるととに より、有機過酸化物で架橋する場合は少量の有機過酸化物 で効果的な架構を行うことができ、また他子線で架橋する 場合にも少ない照射量で効果的な架能を行うことができ、 分子切断による劣化を防止することができる。

本希明の超高分子量ポリエチレン保備物は高い強度と高い弾性率を有すると同時に耐感性、耐器剤性および寸法安 定性に遅れ、また架備工程を経済的に行うことができる。

本発明の超高分子世ポリエテレン祭館物のより具体的な

製造方法を以下に述べる。

エチレンとジェン化台物とを水素浸近 0 ~ 約10モル 3 で、 招媒中または気相で重合させることにより、 135 で デカリン中における機関粘度が 5 d L/9以上、好ましく は 10 d L/9 ~ 30 d L/9 の副高分子並ポリエチレンを 製造する。 陸限粘度が 5 d L/9 未満のものは超高分子性ポリエチレン本来の耐摩托性、 被破的強度等が劣り好ましく ない。

ジェン化合物としては5-ビニル-2-ノルボルネン、5-エチリデン-2-ノルボルネン、ジックロペンタジェン、ノルボルナジェン、プロペニルノルボルネンのごとき非共役多環式ジェン類、14-ペンタジェン、14-ペキサジェン、15-ペナタジェン、14-ペンタジェン、14-ペプタジェン、15-ペプタジェン、16-ペプタジェン、3-メチル-14-ペキサジェン、3

はデカリン、テトラリン、デカン、灯曲等高部点の有機浴 蝶も挙げることができる。

本発明においてエチレンと少なくとも1個のジェン化合物とを共重合させ、架磁に効果的を超属分子技ポリエチレンを製造するためにはジェン化合物/エチレンモル比が0.5以上、好ましくは1.0以上が必要であり、かつ間体歴媒成分中のTiまたはV/ジェン化台物モル比が1.0×10<sup>-5</sup>以上、好ましくは2.0×10<sup>-5</sup>以上の条件の下で蓮台することが必要であり、この商条件の一方でも満足したい場合はポリエチレン中のジェン化合物含育量が少なくなり、所翼の渠病効果が発祖されたい。

なお、上記モル比の集出にあたつては岩塊中での重合の 場合は辞用したエテレンのモル量を用いる。

また、第3の重合成分としてエチレン以外のα - オレフ インを便用してもさしつかえなく、との時のα - オレフィ - メチル- 15 - ヘキサジエンなどの非典役脈初展ジエン 類、13 - ブタジエン、イソプレン、13 - ペンタジエン、 13 - ヘキサジエン、23 - ジメチル- 13 - ブタジエン、 2 - フエニル - 13 - ブタジエンなどの共役電筋展ジエン 類等があげられる。

この時便用する議合地級としては少なくともMg、Ti および/またはVを含有する高体地級成分と有機金海化合物よりなるものであり(爰述)、議合近力はロ~70両/ は・G、議合過度0~90℃、行ましくは20~80℃の 層媒中または気相で実施する。議合母級としてはチグラー 型地級に不活性な有限層深が用いられる。具体的にはブタ ン、ペンタン、ヘキサン、ヘブタン、メクタン、シクコへ キサン等の飽和炭化水素をとを挙げることができ、さらに得 られる超高分子量ポリエチレンの取形加工の必要によつて

ンとしてはプロピレン、プテン-1、4-メチル-ペンテン-1、ヘキセン-1、オクテン-1など通常のチグラー型触媒によるエチレンの共重合に使用されるものを用いる・ ことができる。

次に、本籍明の超高分子並ポリエテレンの製造に用いる 触媒は、少なくともMg、Tiかよび/またはVを含有する 団体融媒収分と有機アルミニウム化合物からなるものである。

ことに、政府体放は収分は、マグネシウムを含む無限質 個体化合物にチタン化合物を公知の方法により租時させた ものである。

マグネシウムを含む無設質関体化合物は、金属マグネシ ウム、水酸化マグネシウム、炭酸マグネシウム、酸化マグ ネシウム、塩化マグネシウムなど、かよびケイ葉、アルミ ニウム、カルシウムから選択された金額とマグネシウム原 子とを含有する改塩、複合酸化物、炭酸塩、塩化物あるい は水酸化物など、さらにはこれらの無級質固体化合物を、 水、アルコール、フェノール、ケトン、アルデヒド、カル ボン酸、エステル、ポリシロキサン、酸アミドなどの有機 の含酸素化合物;金属アルコキシド、金属のオキシ酸塩な どの無機の含酸素化合物;チオール、チオエーテルなどの 有機の含価黄化合物;二酸化硫黄、三酸化硫黄、硫酸など の無機含硫黄化合物;ベンゼン、トルエン、キシレン、ア ントラセン、フェナンスレンなどの単環かよび多環の芳香 族炭化水素化合物;塩素、塩化水素、金属塩化物、有燥ハ ロゲン化物などのハロゲン含有化合物で処理または反応さ せたものである。

この無機質園体化合物に担持させるチタン化合物としては、チタンのハロゲン化物、アルコキシハロゲン化物、アルコキシハロゲン化物、アルコキシド、ハロゲン化酸化物などであり、四個または三

モノベントキシトリクロロチタン、モノフエノキシトリクロロチタン、ジフエノキシジクロロチタン、トリフエノキシモノクロロチタン、テトラフエノキシチタンなどの四価のチタン化合物が挙げられる。また、三価のチタン化合物としては、四塩化チタン、四臭化チタン等の四ハロゲン化チタンを水帯、アルミニウム、チタンあるいは周期律表了一冊族金属の有機金属化合物により違元して得られる三価のチタン化合物:一般式

# Ti(02)mX4-m

(ととで、R は炭素放 $1 \sim 20$  のアルキル素、アリール基 またはアラルキル若を示し、Xはハロゲン原子を示し、mは0 < m < 4 である。)

である四端のハロゲン化アルコキシチタンを周期津表 [~ 世族金属の有機金属化合物により避元して併られる三舗の テタン化合物が挙げられる。 これらのテタン化合物のうち、 師のチタン化合物が好適である。朗師のチタン化合物としては、具体的には一般式

# Ti(OR)nX(-n

(ここで、R は炭素数  $1 \sim 2.0$  のアルキル基、アリール基 またはアラルキル基を示し、X は n = 1 な  $n \leq 4$  である。)

で示されるものが好ましく、四塩化チョン、四臭化チョン、 四氏化チョン、モノメトキシトリクロロチョン、ジメトキ ンジクロロチョン、トリメトキシモノクロロチョン、テト ラメトキシチョン、モノエトキシトリクロロチョン、ジエ トキシジクロロチョン、トリエトキシモノクロロチョン、 テトラエトキシチョン、モノイソプロポキシトリクロロチョン、 テトラエトキンチョン、モノイソプロポキシトリクロロチョン、 キシモノクロロチョン、テトライソプロポキシチョン、モ ノブトキシトリクロロチョン、ジブトキンジクロコチョン、

四価のチタン化合物が特に好ましい。また、バナジウム化合物としては、四塩化バナジウムのような四価のバナジウムの化合物、オキシ三塩化バナジウム、オルソアルキルバナデートのような五価のバナジウム化合物、三塩化バナジウムのような三曲のバナジウムの化合物が挙げられる。具体的な固体限媒成分としては、特公昭51-3514号公報、特公昭50-23864号公報、特公昭51-152号公報、特公昭52-1511号公報、特公昭52-1511号公報、特別昭49-106581号公報、特公昭52-11710号公報、特公昭51-153号公報、特公昭53-153号公報、特公昭56-95009号公報などに具体的に到示したものが存けられる。

また、その他の関体腫媒成分として、例えばタリニアル 化合物とチタン化合物との反応性収物も使用でき、特公的 50-39470号公報、特公的54-12953号公報、 特公的54-12954号公報、特別配57-79009

# 特開昭62-243634 (5)

号公報などに具体的に記載のものが挙げられ、その他に、 特開昭 5 6 - 4 7 4 0 7 号公報、特開昭 5 7 - 187305号 公報、特開昭 5 8 - 2 1 4 0 5 号公報などに記載の任意に 用いる有限カルボン酸エステルと共に無機酸化物が併用された固体融度取分も使用できる。

本発明の有似アルミニワム化合物としては、一般式 R<sub>3</sub>AL, R<sub>2</sub>ALX, RALX<sub>2</sub>, R<sub>2</sub>ALOR,

RAL(OR)X + LOR3AL2X3

(ここでRは炭素数1~20のアルキル基、アリール基またはアラルキル基、Xはハロゲン原子を示し、Rは同一であつてもまた異なつていてもよい)

で装わされる化合物が好ましく、トリエチルアルミニウム、 トリインプチルアルミニウム、トリヘキシルアルミニウム、 トリオクチルアルミニウム、ジエチルアルミニウムクロリ ド、ジエチルアルミニウムニトキシド、エチルアルミニウ

本発明に使用される有機函設化物としては25 - ジメチル・25 - ジ(t - プチルパーオキシ)へキサン、ジーt - プチルパーオキシド、ジ(t - プチルパーオキシ)ジイソプロピルペンゼン、ジ(t - プチルパーオキシ)ジイソプチルベンゼン、ジクミルパーオキシド、t - プチルクミルパーオキシド、t - プチルパーオキシド、t - プチルパーオキシド、1 1 - ピス(t - プテルパーオキシ) - 335 - トリメチルパーオキシド、ベンブイルパーオキシド、p - クロルベンブイルパーオキシド、ベンブイルパーオキシド、ロークロルベンブイルパーオキシド、ベンブイルパーオキシド、ロークロルベンブイルパーオキシドなどが挙げられるが、特に25 - ジメチル・25 - ジ(t - プチルパーオキシ)へキサンが通している。

有機過程化物を本総明の顧高分子資出リエチレンに混合 する方法は特に限定されないが、有機過程化物を選解しう る有機層療に需解させ、その中にパウターを設置させ混合 提择の後有機層媒を除去する方法が好ましい。 ムセスキクロリド、およびとれらの混合物などが挙げられる。有板アルミニウム化合物の使用量は特に制限されないが、通常、チタン化合物に対して0.1~1000モル倍使用することができる。

以上の触媒系を用いて、本発明の超高分子量ポリエチレンを含成する。

本発明の重合反応に先立つて、α-オレフインと本発明 の触媒系とを接触させた後重合反応を行なつてもよい。

本発明ではこのようにして合成された建高分子量ポリエ チレンを用いることにより容易にかつ経済的に果飾させる ことができ、その果腐物はすぐれた特性を有することを見 いだしたものである。

本発明に用いられる架橋方法は特に限定はされないが、 特に有税過酸物による架橋および放射線機射による架橋が 通している。

使用する有機過酸化物の量は超高分子量ポリエテレンに 対し、0.3~1 w t きで十分である。

架縮時間および架橋温度は使用する有機過敏化物および 超高分子技ポリエチレンの分子景によって決定される。

一方、放射線架磁の場合化使用する放射線は特に限定されることはなく、アルフア線、ペータ線、ガンマー線、電子線等のいずれも使用できる。

照射量は通常のポリエテレンを無端する場合には5~30 Mradであるが、本語明の融高分子量ポリエチレンの場合には1~5 Mradで十分である。

以下に具体的に実施例により調発別を発掘するが、本発明とならに販定されるものではない。

## 実施例1

## (a)固体放政队分の設造

レ2インテ直径を有するステンレスステール製ポールが

特開昭62-243634(6)

25コ入つた内容は400元のステンレススチール製ポットに市販の無水塩化マグネシウム109、シリコンテトラエトキシド3.39かよびオキシ塩化リン0.79を入れ鑑業雰囲気下、量温で5時間ボールミリングを行ない、その後四塩化チタン29を加え、さらに16時間ボールミリングを行なつた。ボールミリング後待られた固体融媒成分19には32mのチタンが含まれていた。

## (b)重合

2 とのステンレススチール製誘導機拌機付きオートクレープを製業競換しヘキサン1 0 0 0 配を入れ、トリエチルアルミニウム 3 ミリモルおよび前記固体触媒収分 5 0 円を加え、機搾しながら7 0 Cに昇温した。ヘキサンの蒸気圧で糸は1.3 kg/di・Gになるが、ついで5・ビニルー2・ノルボルネン1 3 5 9 をエチレンとともに張り込み、エチレンを全圧1 0 kg/di・Gになるまで張り込んで重合を

10分間予熱を行い200℃、圧力150㎏/d・Gで10 分間密融成型し30℃、圧力100㎏/d で10分間冷却 してたて10㎝×微10㎝×厚さ0.3㎜のシートを得た。

得られたシートを N z 下で 0.5~20 Mrad の 也子線を 照射して架積させた。

異なる照射量で架橋されたフイルムについて各々ゲル分 本を側定した。

ゲル分率は其科フィルムを約2m四方の大きさに切り、 60メッシュのステンレス製金網で包み130での。-ジ クロルベンゼン中で24時間抽出を行いその不語分の割合 からゲル分割を深めた。暗場を第1四に示した。

第1個から明らかなように本発明の共祉合体は2Mradという低い照射量で十分な架構効果が得られている。

また耐熱性致験としてピカット軟化点側定装置を用いて 250%何里下の変位を測定した。第2個化示すように本 重合終了後重合体スラリーをピーカーに移し、ヘキサンと未反応の5 - ピニル - 2 - ノルボルネンを展圧除去し、 極限粘度1 4.9 de/9 (135 C、デカリン中)、密度 0.930、かさ密度0.26の白色ニチレン共重合体側指 629を得た。

赤外分光法によればコポリマー中の5 - ビニル - 2 - ノ ルポルネンの含着は 0.18 モルまであつた。

#### (c) 电子級架橋

得られた共重合体39を会型に死てんし30℃、圧力100~人は・Gで10分間予備成型した後200℃、

発明の共重合体に 2 Mrad の電子線で架橋させたものは、 比較例 1 に比べて明らかに変位が少なく、また比較例 1 の 重合体の 2 0 Mrad による架橋物とほぼ同等の値であつた。 (d)有機過級化物架器

300 年のピーカーにアセトン100年、25-ジメテル-25-ジ(tープチルパーオキシ)へキサン0.089を加えて紹琳させその中に本発明で付られた共成合体を109 年加しよく分散させた。その後一昼夜風乾かよび60 でで1時間減圧乾燥することによりアセトンを完全に除去した。付られたポリマー39を愈想に元でんし、30で、圧力100時/d+Cで10分前予翻成型した後、200で10分間予熱を行い200で、圧力150時/d+Gで10分間組織し30で、圧力100時/d+Gで10分間組織し30で、圧力100時/d+Gで10分間組織し30で、圧力100時/d+Gで10分間網絡し30で、圧力100時/d+Gで10分間組織し30で、圧力100時/d+Gで10分間組織し30で、圧力100時/d+Gで10分間発掘し30で、圧力10分間をおしてたて10m×傾10m×降さ0.3 mmのシートを付た。得られたシートを用いて実成例1(c)と間接の

# 特開昭62-243634 (ア)

方法でグル分率を期定したところ、グル分率は、72%で あつた。

## 比較例1

2 4のステンレススチール製計導度拌機付きオートクレープを製業混換しヘキサン1000㎡を入れ、トリエチルアルミニウム1ミリモルおよび製施例1(a)で待られた固体触媒成分15 可を加え、境拌しながら70℃に昇温した。ヘキサンの蒸気圧で系は1.3 kg/dl・Gでなるが、ついでエチレンを全圧10kg/dl・Gになるまで張り込んで重合を開始し、オートクレープの圧力を10kg/dl・Gに保持するようにして1時間重合を行つた。

重合終了後重合体スラリーをピーカーに移し、ヘキサン を減圧除去し、機限粘度19.7 dL/9(135 C、デカリン中)、密度0.940、かさ密度0.32の白色エチレン重 台体樹脂1109を併た。

触媒成分中の Ti/5- ビニル-2- ノルボルネンモル比 は  $4.5 \times 10^{-5}$  であつた。

重合終了後重合体スラリーをビーカーに移し、ヘキサンと米以記の5-ビニル-2-ノルボルネンを護圧除去し登 限粘度182d4/9(135℃、デカリン中)、密度 0.937、かさ密度030の白色ポリエチレン共重合体 559を得た。

赤外分光法によればコポリマー中の5-ビニル-2-ノ ルポルネンの含績は0.038モルタであつた。

との樹脂を果腐例1(c)と同級に電子線果橋を行つた。 結果を第1回に示した。

# 比較例3

比較例 2 において 5 - ビニル・2 - ノルポルネンを
1 3 5 9 使用することを除いては比較例 2 と同談の万法で
重合を行つた。直合時における5 - ビニル・2 - ノルポル

赤外分光法によればコポリマー中には正面結合は存在しなかつた。

との樹脂を巣腕例1(c)と同様に電子破保稿を行つた。結果を第1回に示した。

## 比較例 2

 $\pi$ ン/エチレンモル比は 1.2 であり、固体限度成分中の T i / 5 - ビニル - 2 - ノルボルネンモル比は 0.9 ×  $10^{-5}$  であつた。

重合終了後重合体スラリーをピーカーに移しへキサンと 末反応の5 - ピニル - 2 - ノルボルネンを滅圧除去し、傾 限粘度1 6.0 d 4/9 (135 t、デカリン中)、透度 0.935、かざ密度0.25の白色ポリエチレン45 y を得 た。

赤外分光法によればコポリマー中の5-ビニルー2-ノルボルネンの含量は0.06モルまであつた。

この樹脂を果施例1(c)と同様に就子線架構を行つた。結果を第1個に示した。

#### 突角倒2

実施例1(b)においてトリエチルアルミニウムを26ミリモル、固体航波収分を40m使用することを除いては実施

# 特開昭62-243634 (8)

例 1 (b)と何碌の方法で重合を行つた。重合時にかける 5 - ビニル - 2 - ノルボルネン/エチレンモル比は 1 2 であり 固体触媒成分中の T i i j j であつた。

ポリマー収量は50gであり、像限粘度は15.5 d2/g、(135℃、デカリン中)、密度は0.931、かさ密度は0.26であつた。

赤外分光法によればコポリマー中の5 - ビニル - 2 - ノ ルポルネンの含量は0.16モルもであつた。

この樹脂に実施例1(c)と同様に2 Mrad の電子線を照射 したところゲル分率は65%であつた。

## 実施例3

### (a) 固体触媒成分の製造

実施例1(a)においてシリコンテトラエキシド3.3 gのかわりにポロントリエトキンド1.9 gを使用することを除い

ポリマー収量は359であり極限粘度は223 dL/9 (135℃、デカリン中)、密度は0.932、かざ密度は 0.24であつた。

赤外分光法によればコポリマー中の5 - ビニル - 2 - ノ ルポルネンの含量は 0.11 モルラであつた。

この研順に実施例1(c)と回機に2 Mrad の電子線を照射 したところゲル分率は61%であつた。

#### **兴州州4~6**

実満例1(b)において、5・ビニル・2・ノルボルネンのかわりに表1に示したコモノマーを用いることを強いては 実題例1(b)と関係の方法で異合を行つた。また実施例1(c) と回様の方法で電子蘋果器を行いゲルテ串を測定した。結 果を表1に示した。 ては実施例1(a)と同様の方法で無談を設造した。符られた 間体無鉄成分19には35mのチメンが含せれていた。

#### 

実施例1(b)と同級のオートクレープを使用し、ヘキサン
1000㎡を入れ、ジエチルアルミニウムクロリド5ミリ
モルおよび前記園体盤媒成分50町を加え、漬拌しながら
70℃に昇温した。ヘキサンの蒸気圧で1.3㎏/㎡・Gに
たるが、ついで5・ビニル・2・ノルボルネン135gを
エチレンとともに張り込み、エチレンを全圧10㎏/㎡・G
になるまで張り込んで重合を開始した。以後全圧が10㎏
/㎡・Gになるようにエチレンを速続的に購入し1時間重
合を行なつた。重合時にかける5・ビニル・2・ノルボル
ネン/エチレンモル比は1.2であり、固体触媒成分中の
Ti/5・ビニル・2・ノルボルネン モル比は3.3×
10-5であつた。

ガガル	(£)	64	67	60
コモノマー ゲル合 有 社 分率	(9) (8/CC) (8/CC) (ENS) (B)	0.12	0.16	0.14
ななる。	(P,CC)	6.29	0.31	رن د د د د
点 验 图	(3/6)	0.930 0.29	0.931 0.31	0.929 0.33
校路	(8)	8.8	0.9	2.5
1 十 / 讲 n		5-エチリデン・2-ノルボルキン	ストンサウナントラー	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1
놧		英國國本	va .	w

1

# 特開昭62-243634 (9)

## 実施例7

製館例 1 (a)において関塩化チタン 2 0 9 のかわりに VO (OC2 H5) 1 0.5 9 および関塩化チタン 2 0 9 を使用 することを徐いては実施例 1 (a)と同様の方法で無媒を製造した。 得られた固体無疑成分 1 9 には 7.6 物のパナジウム および 3 0.6 神のチタンが含まれていた。

#### (b)重合

契縮例1(b)と向録のオートクレーブを使用し、ヘキサン
1000㎡を入れ、トリエチルアルミニウムらミリモルか
よび前記園体機媒成分70㎝を加え、役伴しながら70℃
に料益した。ヘキサンの英気圧で系は1.3 kg/cm・Gにな
るがついで5・ビニル・2・ノルボルネン155gをエチ
レンとともに張り込み、エチレンを全圧10kg/cd・Gに
なるまで張り込んで直合を開始し、オートクレーブの圧力
を10kg/cd・Gに保持するようにして3時間重合を行つ

た。 証合時における 5 - ビニル - 2 - ノルボルネン/エチ・レンモル比は 1.3 であり固体触媒成分中の Ti および V / 5 - ビニル - 2 - ノルボルネンモル比は 4.2 であつた。

ポリマー収量は1269であり、像限粘度は15.1 de/ 9(135 C、デカリン中)、密度は0.932、かさ密度 は0.28であつた。

赤外分光法によればコポリマー中の5 - ビニル - 2 - ノ ルポルネンの含量は 0.15 モルまであつた。

この荷脂に実施例 1 (c) と同様に 2 Mr ad の電子 最を照射 したところゲル分率は 5 8 % であつた。

### 4. [図面の簡単な説明]

第1図は本発明の超高分子量ポリエテレン栄務物の電子 線照射量とグル分率の関係を示す。

第2國は本発明の梨腐物の温度と変位量の関係を示す。 第1図において

### 第2図にかいて





